～国の経済対策等により、歳入・歳出ともに増加～

○歳入・・・98兆 3,657 億円（前年度比 6兆 1,522 億円、6.7%増）
※ 地方税（主に法人関係税）が減少する一方で、地方交付税、地方債（主に臨時財政対策債）等が増加した。また、国の経済対策の実施により国庫支出金が増加したことから、歳入総額は6兆 1,522 億円増加し、2年連続の増加となった。

○歳出・・・96兆 1,064 億円（前年度比 6兆 4,150 億円、7.2%増）
※ 人件費、公債費が減少する一方で、国の経済対策等により投資的経費やその他の経費（主に補助費等）が増加したことから、歳出総額は6兆 4,150 億円増加し、2年連続の増加となった。

○財政構造の弾力性・・・経常収支比率は過去最も高い数値

○普通会計が負担すべき借入金残高の推移・・・依然として高い水準

【参考】
○「地方財政の状況」について
地方財政法第30条の2の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を毎年度国会に報告するもの。
平成 21 年度決算の主要データ

1 決算規模
歳入、歳出ともに 2 年連続で前年度決算額を上回っています。
主な要因としては、歳入については、国の経済対策等による、国庫支出金、地方交付税及び地方債（主に臨時財政対策債）等が増大したこと、歳出については、国の経済対策等による、投資的経費、補助費及び各種交付金の特定目的基金への積立金等が増加したことが挙げられます。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成 21 年度</th>
<th>平成 20 年度</th>
<th>増減額</th>
<th>増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>歳入総額</td>
<td>98 兆 3,657 億円</td>
<td>92 兆 2,135 億円</td>
<td>6 兆 1,522 億円</td>
<td>6.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>歳出総額</td>
<td>96 兆 1,064 億円</td>
<td>89 兆 6,915 億円</td>
<td>6 兆 4,150 億円</td>
<td>7.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 決算収支
実質収支は、1 兆 4,447 億円の黒字（前年度 1 兆 2,797 億円の黒字）となっています。
単年度収支は 1,720 億円の黒字（前年度 784 億円の赤字）、実質単年度収支は 2,382 億円の黒字（前年度 828 億円の黒字）となっています。
実質収支が赤字の団体は、都道府県 0 団体、市町村 13 団体の合計 13 団体です。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>決算額</th>
<th>実質収支が赤字の団体数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成 21 年度</td>
<td>平成 20 年度</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>実質収支</td>
<td>1 兆 4,447 億円</td>
<td>1 兆 2,797 億円</td>
</tr>
<tr>
<td>単年度収支</td>
<td>▲784 億円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>実質単年度収支</td>
<td>2,382 億円</td>
<td>1,828 億円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 主な財政指標
経常収支比率は、前年度より 1.0 ポイント上昇し、過去最も高い 93.8%となっています。
また、実質公債費比率は、前年度より 0.2 ポイント低下的 12.1%となっています。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成 21 年度</th>
<th>平成 20 年度</th>
<th>対前年度増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>経常収支比率</td>
<td>93.8%</td>
<td>92.8%</td>
<td>1.0</td>
</tr>
<tr>
<td>実質公債費比率</td>
<td>12.1%</td>
<td>12.3%</td>
<td>▲0.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>
注 1 比率は、加重平均。
2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合及び広域連合を「一部事務組合等」という。）を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合等を除く（以下の図表において同じ。）。

4 普通会計が負担すべき借入金残高
地方債現在高に交付税特別会計借入金残高及び企業債現在高（普通会計負担分）を加えた借入金残高は、前年度末と比べると 0.6%増となっており、依然として高い水準にあります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成 21 年度</th>
<th>平成 20 年度</th>
<th>増減額</th>
<th>増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>地方債現在高</td>
<td>139 兆 2,781 億円</td>
<td>137 兆 3,985 億円</td>
<td>1 兆 8,796 億円</td>
<td>1.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>交付税特別会計借入金残高</td>
<td>33 兆 6,173 億円</td>
<td>33 兆 6,173 億円</td>
<td>0 億円</td>
<td>0.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>企業債現在高（普通会計負担分）</td>
<td>25 兆 2,754 億円</td>
<td>26 兆 280 億円</td>
<td>▲7,526 億円</td>
<td>▲2.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>198 兆 1,708 億円</td>
<td>197 兆 438 億円</td>
<td>1 兆 1,270 億円</td>
<td>0.6%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
注 1 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値。
〈実質収支の推移〉

〈歳入決算額構成比の推移〉

注 ( )の数値は、歳入総額に占める一般財源の構成比である。
※ 詳細については別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
宍倉課長補佐、石井係長
（直通） 03-5253-5649
（代表） 03-5253-5111
（内線 5649）
（FAX） 03-5253-5650
平成 21 年度決算の概要

1 地方財政の果たす役割

（１）国と地方の歳出純計額を最終支出の主体に着目して国と地方とに分けると、地方が 57.1％となっている。

（２）中央政府及び地方政府が国内総支出に占める割合は、地方政府が 12.0％、中央政府が 4.6％となっており、地方政府の占める割合は中央政府の約 2.6 倍となっている。

〈国・地方を通じた財政支出の状況〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成 21 年度</th>
<th>構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国と地方の歳出純計額</td>
<td>166 兆 1,030 億円</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>国の歳出</td>
<td>71 兆 2,801 億円</td>
<td>42.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>地方の歳出</td>
<td>94 兆 8,228 億円</td>
<td>57.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 国：一般会計と特定の特別会計との純計（国から地方に対する支出を控除）
地方：普通会計（地方から国に対する支出を控除）

〈国内総支出と地方財政〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成 21 年度</th>
<th>構成比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>国内総支出(名目)</td>
<td>474 兆 402 億円</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>民間部門</td>
<td>353 兆 6,652 億円</td>
<td>74.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>政府部門</td>
<td>116 兆 3,468 億円</td>
<td>24.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>中央政府</td>
<td>21 兆 8,656 億円</td>
<td>4.6% 18.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>地方政府</td>
<td>57 兆 612 億円</td>
<td>12.0% 49.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>社会保障基金</td>
<td>37 兆 4,200 億円</td>
<td>7.9% 32.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>貨・サービスの純輸出</td>
<td>4 兆 281 億円</td>
<td>0.8%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 国内総支出のうちの政府部門には、扶助費及び公債費等の付加価値の増加を伴わない経費は含まれないことも等から、それらが含まれている国と地方の歳出決算額より小さくなる。
２ 決算規模

(1) 歳入、歳出ともに2年連続で前年度決算額を上回った。

(2) 歳入
歳入総額は、前年度を6兆1,522億円上回る98兆3,657億円となった。

(3) 歳出
歳出総額は、前年度を6兆4,150億円上回る96兆1,064億円となった。

〈決算規模の状況〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>増減額</th>
<th>増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>歳入総額</td>
<td>98兆3,657億円</td>
<td>92兆2,135億円</td>
<td>6兆1,522億円</td>
<td>6.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>歳出総額</td>
<td>96兆1,064億円</td>
<td>89兆6,915億円</td>
<td>6兆4,150億円</td>
<td>7.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3 決算収支

(1) 実質収支の合計は、前年度より1,650億円増加し、1兆4,447億円の黒字となった。

(2) 単年度収支の合計は、実質収支の増加に伴い、1,720億円の黒字となった。

(3) 実質単年度収支の合計は、単年度収支の増加により、2,382億円の黒字となった。

(4) 市町村については、13団体の実質収支が赤字となった。都道府県については、全47団体の実質収支が黒字となった。

〈決算収支の状況〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>決算額</th>
<th>増減額(A-B)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>平成21年度(A)</td>
<td>平成20年度(B)</td>
</tr>
<tr>
<td>形式収支</td>
<td>22,592</td>
<td>25,220</td>
</tr>
<tr>
<td>実質収支</td>
<td>14,447</td>
<td>12,797</td>
</tr>
<tr>
<td>単年度収支</td>
<td>1,720</td>
<td>▲ 784</td>
</tr>
<tr>
<td>実質単年度収支</td>
<td>2,382</td>
<td>1,828</td>
</tr>
</tbody>
</table>

形式収支：歳入歳出差引額
実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>増減</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>赤字団体数</td>
<td>13団体</td>
<td>19団体</td>
<td>▲6団体</td>
</tr>
</tbody>
</table>
(1) 地方税
景気の悪化等により、前年度と比べて4兆3,756億円減（11.1%減）の35兆1,830億円となった。
なお、税還付金が前年度と比べて5,505億円増加し、9,022億円となったことから、地方税から税還付金を差し引いた金額は4兆8,261億円減（12.3%減）の34兆2,808億円となっている。

(2) 地方譲与税
地方道路譲与税が減少したものの、地方揮発油譲与税や地方法人特別譲与税の創設等により、前年度と比べて6,177億円増（91.0%増）の1兆2,966億円となった。

(3) 地方特例交付金等
平成20年度限定の措置であった地方税等減収補塡臨時交付金が終了したこと等に伴い、前年度と比べて771億円減（14.3%減）の4,620億円となった。

(4) 地方交付税
前年度と比べて4,142億円増加（2.7%増）の15兆8,202億円となった。なお、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度と比べて2兆5,229億円増（14.1%増）の20兆4,739億円となった。

(5) 一般財源
地方税、地方特例交付金等が減少したことから、前年度と比べて3兆4,208億円減（6.1%減）の52兆7,618億円となった。また、歳入総額に占める割合は前年度より7.3ポイント低下の53.6%となった。

(6) 国庫支出金
国の経済対策等により、前年度と比べて5兆1,500億円増（44.3%増）の16兆7,653億円となった。

(7) 地方債
臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて2兆4,740億円増（24.9%増）の12兆3,960億円となった。

(8) その他
繰入金、諸収入等の増加により、前年度と比べて1兆9,490億円増（13.4%増）の16兆4,426億円となった。

〈歳入の状況〉
(単位：億円、%)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>比較</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>決算額</td>
<td>構成比</td>
<td>決算額</td>
</tr>
<tr>
<td>地方税</td>
<td>① 351,830</td>
<td>35.8</td>
<td>359,585</td>
</tr>
<tr>
<td>うち住民税（個人分）</td>
<td>122,632</td>
<td>12.5</td>
<td>124,225</td>
</tr>
<tr>
<td>うち住民税（利子割）</td>
<td>1,651</td>
<td>0.2</td>
<td>1,977</td>
</tr>
<tr>
<td>うち法人関係二税</td>
<td>51,631</td>
<td>5.2</td>
<td>90,180</td>
</tr>
<tr>
<td>地方譲与税</td>
<td>② 12,966</td>
<td>1.3</td>
<td>6,788</td>
</tr>
<tr>
<td>うち地方道路譲与税</td>
<td>1,187</td>
<td>0.1</td>
<td>2,772</td>
</tr>
<tr>
<td>うち地方税特別譲与税</td>
<td>6,405</td>
<td>0.7</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>地方特例交付金等</td>
<td>③ 4,620</td>
<td>0.5</td>
<td>5,391</td>
</tr>
<tr>
<td>うち減収補塡特別交付金</td>
<td>1,458</td>
<td>0.1</td>
<td>1,552</td>
</tr>
<tr>
<td>うち地方等減収補塡臨時交付金</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>656</td>
</tr>
<tr>
<td>地方交付税</td>
<td>④ 158,202</td>
<td>16.1</td>
<td>154,061</td>
</tr>
<tr>
<td>(一般財源)①+②+③+④</td>
<td>527,618</td>
<td>53.6</td>
<td>561,825</td>
</tr>
<tr>
<td>[参考]①+②+③+④+臨時財政対策債</td>
<td>574,154</td>
<td>58.4</td>
<td>587,274</td>
</tr>
<tr>
<td>國庫支出金</td>
<td>167,653</td>
<td>17.0</td>
<td>116,153</td>
</tr>
<tr>
<td>うち義務教育費負担金</td>
<td>15,928</td>
<td>1.6</td>
<td>16,496</td>
</tr>
<tr>
<td>うち生活保護費負担金</td>
<td>22,826</td>
<td>2.3</td>
<td>20,406</td>
</tr>
<tr>
<td>うち児童福祉費負担金</td>
<td>5,294</td>
<td>0.5</td>
<td>5,079</td>
</tr>
<tr>
<td>うち普通建設事業費支出金</td>
<td>38,941</td>
<td>4.0</td>
<td>27,670</td>
</tr>
<tr>
<td>地方債</td>
<td>123,960</td>
<td>12.6</td>
<td>99,221</td>
</tr>
<tr>
<td>うち減収補塡特別分</td>
<td>9,686</td>
<td>1.0</td>
<td>6,616</td>
</tr>
<tr>
<td>うち臨時財政対策償</td>
<td>46,537</td>
<td>4.7</td>
<td>25,449</td>
</tr>
<tr>
<td>うち退職手当償</td>
<td>4,657</td>
<td>0.5</td>
<td>5,585</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>164,426</td>
<td>16.7</td>
<td>144,936</td>
</tr>
<tr>
<td>うち繰入金</td>
<td>27,729</td>
<td>2.8</td>
<td>20,008</td>
</tr>
<tr>
<td>うち諸収入</td>
<td>76,805</td>
<td>7.8</td>
<td>69,313</td>
</tr>
<tr>
<td>繰入合計</td>
<td>983,657</td>
<td>100.0</td>
<td>922,135</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：1 地方税（個人分）は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
2 法人関係二税は、住民税（法人分）と事業税（法人分）の合計である。
3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。
4 [参考]は地方財政計画における一般財源の範囲を積み上げたものである。
＜性質別歳出決算の状況＞

（単位：億円、%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区 分</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>比較</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>決算額</td>
<td>構成比</td>
<td>決算額</td>
</tr>
<tr>
<td>義務的経費</td>
<td>459,152</td>
<td>47.8</td>
<td>462,220</td>
</tr>
<tr>
<td>内訳</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人件費</td>
<td>239,756</td>
<td>24.9</td>
<td>246,052</td>
</tr>
<tr>
<td>うち職員給</td>
<td>167,631</td>
<td>17.4</td>
<td>175,071</td>
</tr>
<tr>
<td>扶助費</td>
<td>90,863</td>
<td>9.5</td>
<td>84,836</td>
</tr>
<tr>
<td>公債費</td>
<td>128,532</td>
<td>13.4</td>
<td>131,332</td>
</tr>
<tr>
<td>投資的経費</td>
<td>145,185</td>
<td>15.1</td>
<td>131,779</td>
</tr>
<tr>
<td>内訳</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>普通建設事業費</td>
<td>143,809</td>
<td>15.0</td>
<td>129,879</td>
</tr>
<tr>
<td>うち補助事業費</td>
<td>58,994</td>
<td>6.1</td>
<td>53,660</td>
</tr>
<tr>
<td>うち単独事業費</td>
<td>72,003</td>
<td>7.5</td>
<td>64,419</td>
</tr>
<tr>
<td>災害復旧事業費</td>
<td>1,350</td>
<td>0.1</td>
<td>1,875</td>
</tr>
<tr>
<td>うち補助事業費</td>
<td>955</td>
<td>0.1</td>
<td>1,527</td>
</tr>
<tr>
<td>うち単独事業費</td>
<td>370</td>
<td>0.0</td>
<td>294</td>
</tr>
<tr>
<td>失業対策事業費</td>
<td>27</td>
<td>0.0</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>うち補助事業費</td>
<td>23</td>
<td>0.0</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>うち単独事業費</td>
<td>4</td>
<td>0.0</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の経費</td>
<td>356,727</td>
<td>37.1</td>
<td>302,915</td>
</tr>
<tr>
<td>うち補助費等</td>
<td>106,832</td>
<td>11.1</td>
<td>80,869</td>
</tr>
<tr>
<td>うち積立金</td>
<td>41,874</td>
<td>4.4</td>
<td>28,412</td>
</tr>
<tr>
<td>うち貸付金</td>
<td>65,122</td>
<td>6.8</td>
<td>56,010</td>
</tr>
<tr>
<td>うち積立金</td>
<td>48,647</td>
<td>5.1</td>
<td>47,741</td>
</tr>
<tr>
<td>輸出合計</td>
<td>961,064</td>
<td>100.0</td>
<td>896,915</td>
</tr>
</tbody>
</table>
目的別歳出決算の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>平成21年度</th>
<th></th>
<th>平成20年度</th>
<th></th>
<th>比較</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>決算額</td>
<td>構成比</td>
<td>決算額</td>
<td>構成比</td>
<td>増減額</td>
</tr>
<tr>
<td>総務費</td>
<td>107,184</td>
<td>11.2</td>
<td>89,196</td>
<td>9.9</td>
<td>17,987</td>
</tr>
<tr>
<td>民生費</td>
<td>197,679</td>
<td>20.6</td>
<td>178,211</td>
<td>19.9</td>
<td>19,468</td>
</tr>
<tr>
<td>衛生費</td>
<td>59,715</td>
<td>6.2</td>
<td>53,902</td>
<td>6.0</td>
<td>5,813</td>
</tr>
<tr>
<td>労働費</td>
<td>9,188</td>
<td>1.0</td>
<td>6,630</td>
<td>0.7</td>
<td>2,557</td>
</tr>
<tr>
<td>農林水産業費</td>
<td>35,530</td>
<td>3.7</td>
<td>32,867</td>
<td>3.7</td>
<td>2,663</td>
</tr>
<tr>
<td>商工費</td>
<td>65,750</td>
<td>6.8</td>
<td>53,277</td>
<td>5.9</td>
<td>12,473</td>
</tr>
<tr>
<td>土木費</td>
<td>132,920</td>
<td>13.8</td>
<td>128,712</td>
<td>14.4</td>
<td>4,208</td>
</tr>
<tr>
<td>消防費</td>
<td>18,278</td>
<td>1.9</td>
<td>17,996</td>
<td>2.0</td>
<td>282</td>
</tr>
<tr>
<td>警察費</td>
<td>33,121</td>
<td>3.4</td>
<td>33,244</td>
<td>3.7</td>
<td>▲ 122</td>
</tr>
<tr>
<td>教育費</td>
<td>164,380</td>
<td>17.1</td>
<td>161,467</td>
<td>18.0</td>
<td>2,914</td>
</tr>
<tr>
<td>災害復旧費</td>
<td>1,352</td>
<td>0.1</td>
<td>1,876</td>
<td>0.2</td>
<td>▲ 523</td>
</tr>
<tr>
<td>公債費</td>
<td>128,846</td>
<td>13.4</td>
<td>131,592</td>
<td>14.7</td>
<td>▲ 2,746</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>7,121</td>
<td>0.8</td>
<td>7,945</td>
<td>0.9</td>
<td>▲ 824</td>
</tr>
<tr>
<td>歳出合計</td>
<td>961,064</td>
<td>100.0</td>
<td>896,915</td>
<td>100.0</td>
<td>64,150</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：億円、%）
6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率
・前年度より1.0ポイント上昇し、93.8%となった。

(2) 実質公債費比率
・前年度より0.2ポイント低下し、12.1%となった。

＜財政指標の状況＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>経常収支比率</th>
<th>実質公債費比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>93.8%</td>
<td>12.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>92.8%</td>
<td>12.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>対前年度増減</td>
<td>▲ 0.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：比率は加重平均である。

＜経常収支比率の推移＞

＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>80%未満</th>
<th>80%以上90%未満</th>
<th>90%以上100%未満</th>
<th>100%以上</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>168</td>
<td>810 (46.9%)</td>
<td>715 (41.4%)</td>
<td>34</td>
<td>1,727</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>139</td>
<td>683 (38.4%)</td>
<td>904 (50.9%)</td>
<td>51</td>
<td>1,777</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>18%未満</th>
<th>18%以上25%未満</th>
<th>25%以上35%未満</th>
<th>35%以上38%未満</th>
<th>38%以上39%未満</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td>43</td>
<td>4 (8.5%)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>1,443</td>
<td>290 (16.8%)</td>
<td>11 (0.6%)</td>
<td>1 (0.1%)</td>
<td></td>
<td>1,750</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td>44</td>
<td>3 (6.4%)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>47</td>
</tr>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>1,402</td>
<td>376 (20.8%)</td>
<td>19 (1.1%)</td>
<td>1 (0.1%)</td>
<td></td>
<td>1,798</td>
</tr>
</tbody>
</table>
地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

(1) 地方債現在高は、前年度と比べて1兆8,796億円増(1.4%増)の139兆2,781億円となった。
債務負担行為額は2,824億円減(2.3%減)の12兆1,753億円となった。
積立金現在高は、国の経済対策により、1兆9,484億円増(12.8%増)の17兆2,221億円となった。

(2) 積立金について、財政調整基金が609億円増加(1.4%増)、減債基金は601億円減少(3.4%減)、その他特定目的基金は1兆9,477億円増加(21.5%増)したことから、総額は1兆9,484億円増(12.8%増)の17兆2,221億円となった。

(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を差し引いた額は、3,512億円減(0.3%減)の134兆2,313億円となった。

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担の状況＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>平成21年度</th>
<th>平成20年度</th>
<th>増減額</th>
<th>増減率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>地方債現在高</td>
<td>A</td>
<td>139兆2,781億円</td>
<td>137兆3,985億円</td>
<td>1兆8,796億円</td>
</tr>
<tr>
<td>債務負担行為額</td>
<td>B</td>
<td>12兆1,753億円</td>
<td>12兆4,576億円</td>
<td>▲2,824億円</td>
</tr>
<tr>
<td>積立金現在高</td>
<td>C</td>
<td>17兆2,221億円</td>
<td>15兆2,737億円</td>
<td>1兆9,484億円</td>
</tr>
<tr>
<td>財政調整基金</td>
<td>内訳</td>
<td>4兆4,743億円</td>
<td>4兆4,134億円</td>
<td>609億円</td>
</tr>
<tr>
<td>減債基金</td>
<td>1兆7,273億円</td>
<td>1兆7,875億円</td>
<td>▲601億円</td>
<td>▲3.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他特定目的基金</td>
<td>11兆205億円</td>
<td>9兆728億円</td>
<td>1兆9,477億円</td>
<td>21.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>A＋B－C</td>
<td>134兆2,313億円</td>
<td>134兆5,825億円</td>
<td>▲3,512億円</td>
<td>▲0.3%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(参考)積立金の増減額＞

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>積立額</th>
<th>取崩し額</th>
<th>積立金増減額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>積立金総額</td>
<td>4兆3,502億円</td>
<td>2兆4,018億円</td>
<td>1兆9,484億円</td>
</tr>
<tr>
<td>内訳</td>
<td>財政調整基金</td>
<td>6,552億円</td>
<td>5,943億円</td>
</tr>
<tr>
<td>減債基金</td>
<td>2,457億円</td>
<td>3,058億円</td>
<td>▲601億円</td>
</tr>
<tr>
<td>その他特定目的基金</td>
<td>3兆4,493億円</td>
<td>1兆5,017億円</td>
<td>1兆9,477億円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て）から取崩し額を差し引いたものである。

図表は、地方債現在高、債務負担行為、積立金を年度別に示しています。
8 地方公営企業の状況

(1) 総事業数は、平成21年度末現在8,903事業で、前年度に比べ2.1%減少している。
(2) 決算規模は、建設投資や公的資金補償金免除締上償還の減少等により、前年度に比べ、9.1%減少している。
(3) 全体の経営状況は、9年連続で黒字となっており、法適用企業全体の経常収支比率(注)は7年連続で100%を上回ったが、未だ1割以上の事業で赤字が生じている。

注 決算規模の算出方法について
総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

〈平成21年度地方公営企業決算の状況〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>事業数 (年度末)</th>
<th>決算規模 (支出)</th>
<th>収支 (a)</th>
<th>前年度収支 (b)</th>
<th>増減額 (a-b)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全事業</td>
<td>8,903事業</td>
<td>184,594億円</td>
<td>2,986億円</td>
<td>1,879億円</td>
<td>1,107億円</td>
</tr>
<tr>
<td>水道</td>
<td>2,173事業</td>
<td>42,295億円</td>
<td>2,627億円</td>
<td>2,668億円</td>
<td>▲ 40億円</td>
</tr>
<tr>
<td>うち交通</td>
<td>99事業</td>
<td>12,189億円</td>
<td>340億円</td>
<td>197億円</td>
<td>▲ 143億円</td>
</tr>
<tr>
<td>病院</td>
<td>655事業</td>
<td>45,819億円</td>
<td>▲ 1,070億円</td>
<td>▲ 1,817億円</td>
<td>747億円</td>
</tr>
<tr>
<td>下水道</td>
<td>3,633事業</td>
<td>62,631億円</td>
<td>1,176億円</td>
<td>1,060億円</td>
<td>116億円</td>
</tr>
<tr>
<td>うち法適用企業</td>
<td>▲ 150億円</td>
<td>▲ 1,228億円</td>
<td>▲ 68億円</td>
<td>747億円</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>うち法非適用企業</td>
<td>▲ 120億円</td>
<td>▲ 1,228億円</td>
<td>▲ 68億円</td>
<td>747億円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

〈地方公営企業の決算規模（支出）〉

〈地方公営企業全体の経営状況〉

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>平成21年度 (a)</th>
<th>平成20年度 (b)</th>
<th>差 引(a - b)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>黒字事業数</td>
<td>(87.6%) 7,700</td>
<td>(87.0%) 7,782</td>
<td>▲ 82億円</td>
</tr>
<tr>
<td>黒字額</td>
<td>6,785</td>
<td>6,905</td>
<td>▲ 120億円</td>
</tr>
<tr>
<td>赤字事業数</td>
<td>(12.4%) 1,094</td>
<td>(13.0%) 1,162</td>
<td>▲ 68億円</td>
</tr>
<tr>
<td>赤字額</td>
<td>3,799</td>
<td>5,027</td>
<td>▲ 1,228億円</td>
</tr>
<tr>
<td>総事業数</td>
<td>8,794</td>
<td>8,944</td>
<td>▲ 150億円</td>
</tr>
<tr>
<td>収支</td>
<td>2,986</td>
<td>1,879</td>
<td>1,107億円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
注2 黒字額、赤字額は、法適用企業に対しては純損益、法非適用企業に対しては実質収支による。
注3( )は、総事業数（建設中のものを除く）に対する割合。
平成21年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

1 健全化判断比率の状況

実質赤字比率

・早期健全化基準以上の団体はなし
  (20年度決算：2団体（うち1団体が財政再生基準以上）)
・実質赤字額があるのは、市区町村で13団体
  (20年度決算：市区町村で19団体)

連結実質赤字比率

・早期健全化基準以上の団体はなし
  (20年度決算：2団体（うち1団体が財政再生基準以上）)
・連結実質赤字額があるのは、市区町村で31団体
  (20年度決算：市区町村で39団体)

実質公債費比率

・12団体が早期健全化基準以上（うち1団体が財政再生基準以上）
  (20年度決算：20団体（うち1団体が財政再生基準以上）)
・12団体はすべて市区町村
・都道府県の平均値は13.0%、市区町村は11.2%

将来負担比率

・3団体が早期健全化基準以上（20年度決算：3団体）
・3団体はすべて市区町村
・都道府県の平均値は229.2%、市区町村は92.8%

2 資金不足比率の状況

・49公営企業会計が経営健全化基準以上（20年度決算：61会計）
・資金の不足額がある公営企業会計は162会計（20年度決算：202会計）

※資金不足比率：公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの
最近的地方財政の動向と課題

1 地域主権改革の推進

○ 平成22年6月22日に「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、同大綱に基づき、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、「ひも付き補助金」の一括交付金化等の取組が進められている。

○ 地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額の6%となっている特別交付税の割合を段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行することとなっている。

○ 直轄事業負担金制度については、「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律」により、維持管理に係る負担金制度を廃止することとなった。

○ 地方自治法の抜本見直しを検討する場として、総務省において「地方行財政検討会議」が開催された。同会議において、総務省としての今後の地方自治法抜本改正についての方向性が取りまとめられ、「地域主権戦略大綱」に「地方政府基本法の制定（地方自治法抜本見直し）」の考え方として、その内容が盛り込まれた。

2 地域力の創造と新成長戦略

○ 総務省では、活力ある地域社会を形成し、地域主権型社会を構築するため、「緑の分権改革」、「定住自立圏構想」の推進及び過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援を行っている。

○ 平成22年4月1日に「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が施行され、失効期限の6年間の延長、過疎地域の要件の追加、過疎対策事業債のソフト事業への拡充及び対象施設の追加などの改正が行われた。

○ 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」（平成22年10月8日閣議決定）を受けて、平成22年度補正予算（第1号）において、「きめ細かな交付金」「住民生活に光をそそぐ交付金」が創設された。

3 行財政改革

○ 地方公共団体において、給与の適正化及び適正な定員管理の推進に向けた取組が進められている。

○ 地方公共団体において、地方公営企業、第三セクター等の抜本的改革の推進及び地方公営企業会計制度等の見直しに向けた取組が進められている。

○ 地方公共団体における財務書類の整備促進に向けた取組が進められている。